

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	松田 豊久
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		評価
					(年)	(年)	
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (H30)	0 (H29)	(H30)	
施策2	食の安全・安心の普及啓発	いしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店数 (累積)	店	300 (H30)	229 (H29)	(H30)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年)	(年)						
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (H30)	0 (H29)	(H30)	1 危険ドラッグ等薬物乱用防止対策推進費	県民	1,032			
施策2	石川県の食の安全性を県内外にPR	いしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店数 (累積)	店	300 (H30)	229 (H29)	(H30)	1 食の安全・安心普及啓発事業	県民、来県者	1,280			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	危険ドラッグ等薬物乱用防止対策推進費	
	事業開始年度	平成26年度
	事業終了予定年度	
	根拠法令	医薬品医療機器等法
	・計画等	石川県薬物の濫用の防止に関する条例

作組織	薬事衛生課	
成職・氏名	技師 橋本 佳奈	
者電話番号	076 - 225 - 1442 内線 4158	

事業の背景・目的

近年、危険ドラッグに関する事件・事故が後を絶たず、大きな社会問題となっている。このような状況に対し、県では、危険ドラッグの販売や使用を独自に規制する条例を制定し、早期の流通制限を図ること、健康被害の発生や重大な事故を予防しているところである。
 また、警察等捜査機関の取締による供給の遮断や、危険ドラッグが有する弊害の周知による需要の根絶など各関係機関が連携して総合的に薬物乱用防止に取り組んでいる。

事業の概要

1 薬物審査会の開催
 石川県薬物の濫用の防止に関する条例に基づく「知事指定薬物」、「知事監視製品」の指定
 会長:早川 和一(金沢大学環日本海地域環境研究センター 特任教授)
 委員:小山 善子(金城大学医療健康学部 教授)
 角田 雅彦(石川県こころの健康センター 所長)
 野村 夏陽(金沢弁護士会(野村法律事務所) 弁護士)
 松尾 由里(北陸大学薬学部医療薬学講座 教授)
 (任期2年 H28.10.30～H30.10.29)

2 危険ドラッグの分析
 知事指定薬物等の分析(保健環境センター)

3 危険ドラッグ相談ホットラインの運営
 危険ドラッグに関する相談や製造・販売についての通報先となる24時間対応の相談ホットライン

4 県民への普及・啓発
 大学生や社会人を対象とした啓発活動の実施(出前講座 等)

施策・課題の状況					
施策	危険ドラッグ対策の推進				評価
課題	危険ドラッグ対策の推進				
	指標	危険ドラッグに係る検挙人員			単位
	目標値	現状値			人
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	0	0	4	0	0

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	3,000	1,680	1,400	1,400	1,032
事業費 決算	2,635	1,657	1,209	1,252	
一般 予算	3,000	1,680	1,400	1,400	1,032
財源 決算	2,635	1,657	1,209	1,252	
事業費累計	2,635	4,292	5,501	6,753	8,153

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	食の安全・安心普及啓発事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	食品安全基本法、石川県食の安全・安心推進条例		

作成者	組 織	薬事衛生課食品安全対策室			
	職・氏名	課長補佐 水口 竜人			
	電話番号	076 - 225 - 1443 内線 4160			

事業の背景・目的

北陸新幹線の開業を契機に、本県の大きな魅力である食を目的に多くの観光客が来県するため、観光客及び県民に安心して本県の食を楽しんでもらえるよう、これまでの基本方針をもとに「石川県食の安全・安心推進条例」を策定した。石川の食の安全性を県内外にPRする。

事業の概要

○いしかわ食の安全・安心・おもてなし店認証事業への補助
 (公社)石川県食品衛生協会が認証する「いしかわ食の安全・安心・おもてなし店」について事業者が認証を受けるために受講が必要な「おもてなし講座」や、事業者の衛生管理のレベルアップを図る「ステップアップ衛生管理セミナー」の開催経費等について補助する。

(1)おもてなし講座
 ・年5回開催
 H29年度開催実績 10回

(2)ステップアップ衛生管理セミナー
 ・年3回開催
 H29年度実績 3回(9/6、9/20、9/28)参加者158名

【いしかわ食の安全・安心・おもてなし店認証店舗数 (H30. 3. 31現在)】

	年度新規登録	年度取消※	年度小計	年度末累積件数
H27	105店舗	2店舗	103店舗	103店舗
H28	54店舗	2店舗	52店舗	155店舗
H29	76店舗	2店舗	74店舗	229店舗
計	235店舗	6店舗	229店舗	

※取消理由 五つ星取り消し、更新無し等

施策・課題の状況						
施策	食の安全・安心の普及啓発				評価	
課題	石川県の食の安全性を県内外にPR					
	指標	いしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店数(累積)			単位	店
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	300		103	155	229	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		2,000	1,600	1,280	1,280
	決算		2,000	1,600	1,271	
一般財源	予算		2,000	1,600	1,280	1,280
	決算		2,000	1,600	1,271	
	事業費累計		2,000	3,600	4,871	6,151
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						